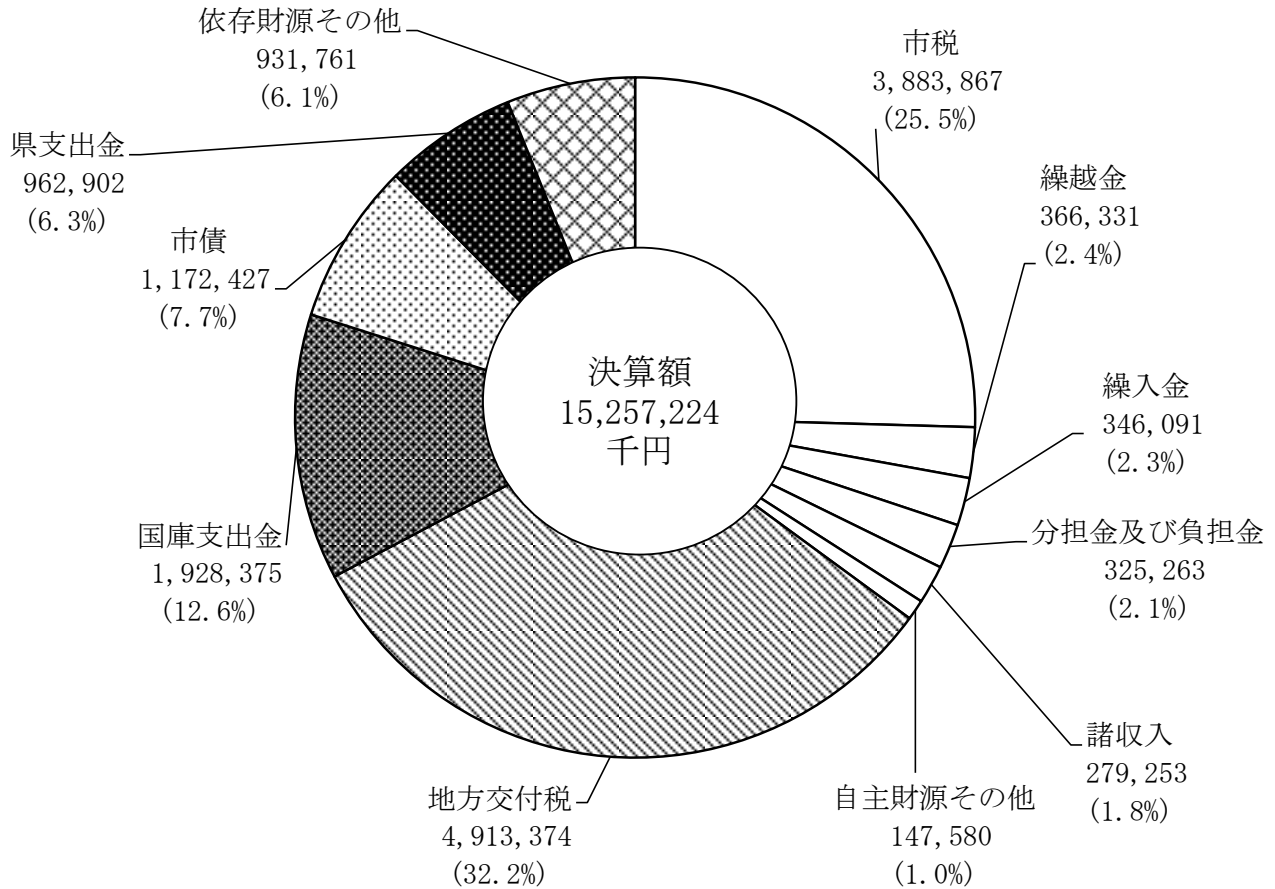


一般会計決算に係る参考資料

①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)
[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	213,721	1.4%
利子割交付金	3,619	0.0%
配当割交付金	15,871	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	11,714	0.1%
地方消費税交付金	607,994	4.0%
自動車取得税交付金	57,024	0.4%
地方特例交付金	15,019	0.1%
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0%
計	931,761	6.1%

【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	79,225	0.5%
財産収入	45,879	0.3%
寄附金	22,476	0.2%
計	147,580	1.0%

《概要》

平成28年度の歳入決算額は15,257,224千円で、前年度に比べ893,569千円(▲5.5%)減少した。

自主財源は5,348,385千円で、前年度に比べ135,961千円(2.6%)増加した。

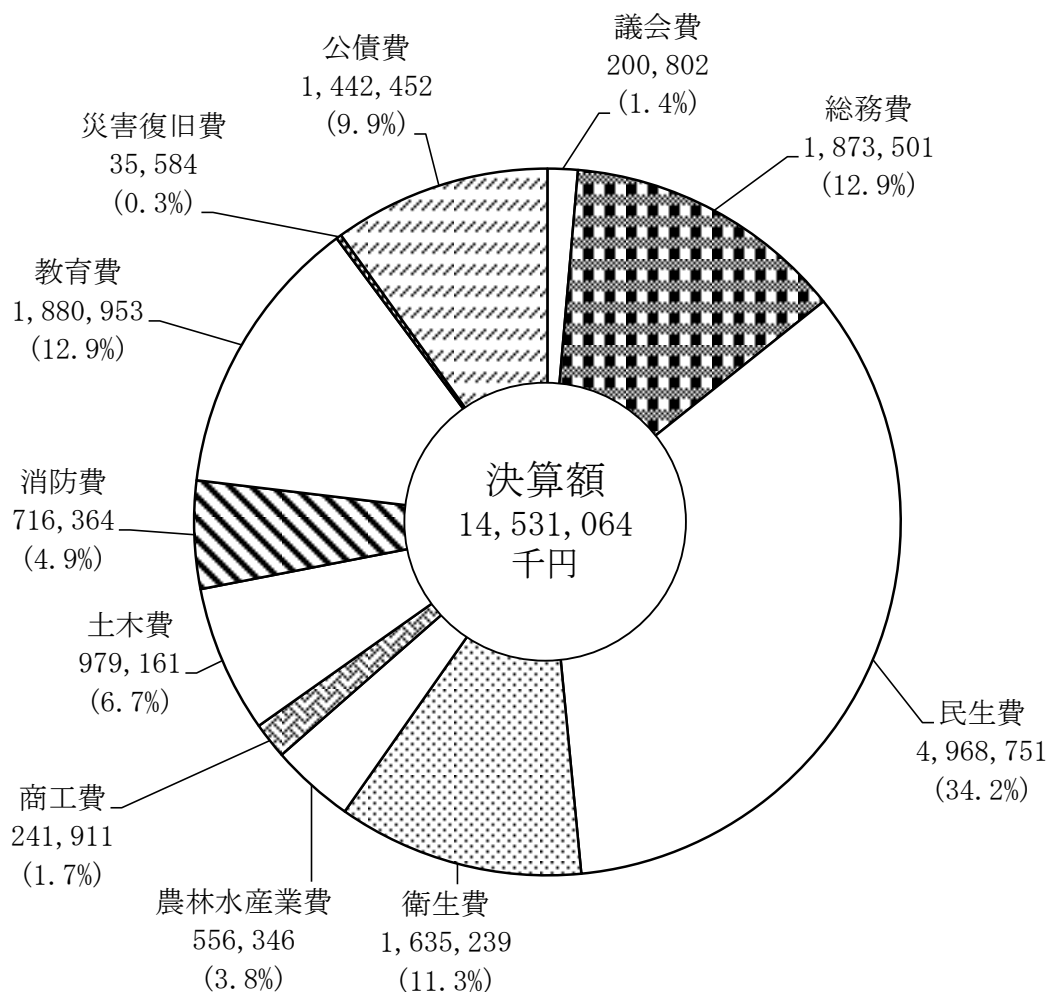
自主財源のうち市税は、固定資産税や軽自動車税の増加等により、前年度に比べ24,403千円(0.6%)増加した。また、繰入金は、財政調整基金繰入金の増加等により、前年度に比べ109,401千円(46.2%)増加した。

依存財源は9,908,839千円で、前年度に比べ1,029,530千円(▲9.4%)減少した。

依存財源のうち市債は、(仮称)合併記念公園整備事業の終了等により、前年度に比べ830,871千円(▲41.5%)減少した。また、国庫支出金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の減少などにより、前年度に比べ80,820千円(▲4.0%)減少し、地方消費税交付金は、前年度に比べ96,462千円(▲13.7%)減少した。

②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

平成28年度の歳出決算額は14,531,064千円で、前年度に比べて927,398千円（▲6.0%）減少した。

民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増加等により、前年度に比べ91,968千円（1.9%）増加した。

衛生費は、病院事業会計補助金の増加等により、前年度に比べ97,429千円（6.3%）増加した。

農林水産業費は、国営両総土地改良事業負担金の減少等により、前年度に比べ155,881千円（▲21.9%）減少した。

商工費は、観光拠点整備事業や地域消費喚起対策事業の減少により、前年度に比べて281,705千円（▲53.8%）減少した。

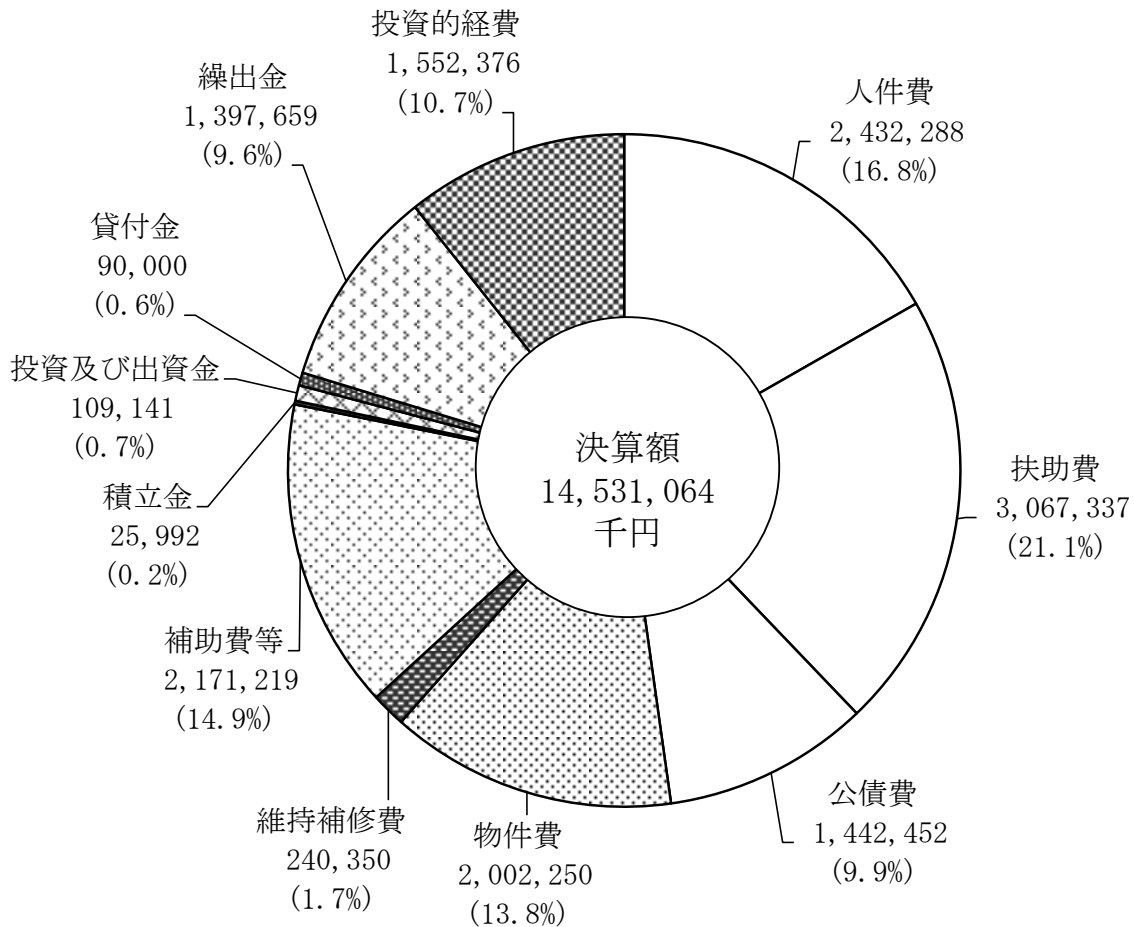
土木費は、道路維持事業や市道11137号線（野手）道路改良事業の増加があったものの、（仮称）合併記念公園整備事業の終了等により、前年度に比べ240,808千円（▲19.7%）減少した。

教育費は、吉田小学校屋内運動場改築事業の増加があったものの、野田・栄小学校屋内運動場改築事業や小中学校非構造部材耐震改修事業が終了したこと等により、前年度に比べ575,253千円（▲23.4%）減少した。

③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

総額に占める割合は、補助費が最も多く、続いて人件費、補助費等、物件費の順となった。また、人件費、補助費及び公債費を合わせた義務的経費は、総額の47.8%を占めている。

補助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、生活保護扶助費、施設型給付事業、障害児支援給付事業の増加等により、前年度に比べ149,247千円(5.1%)増加した。

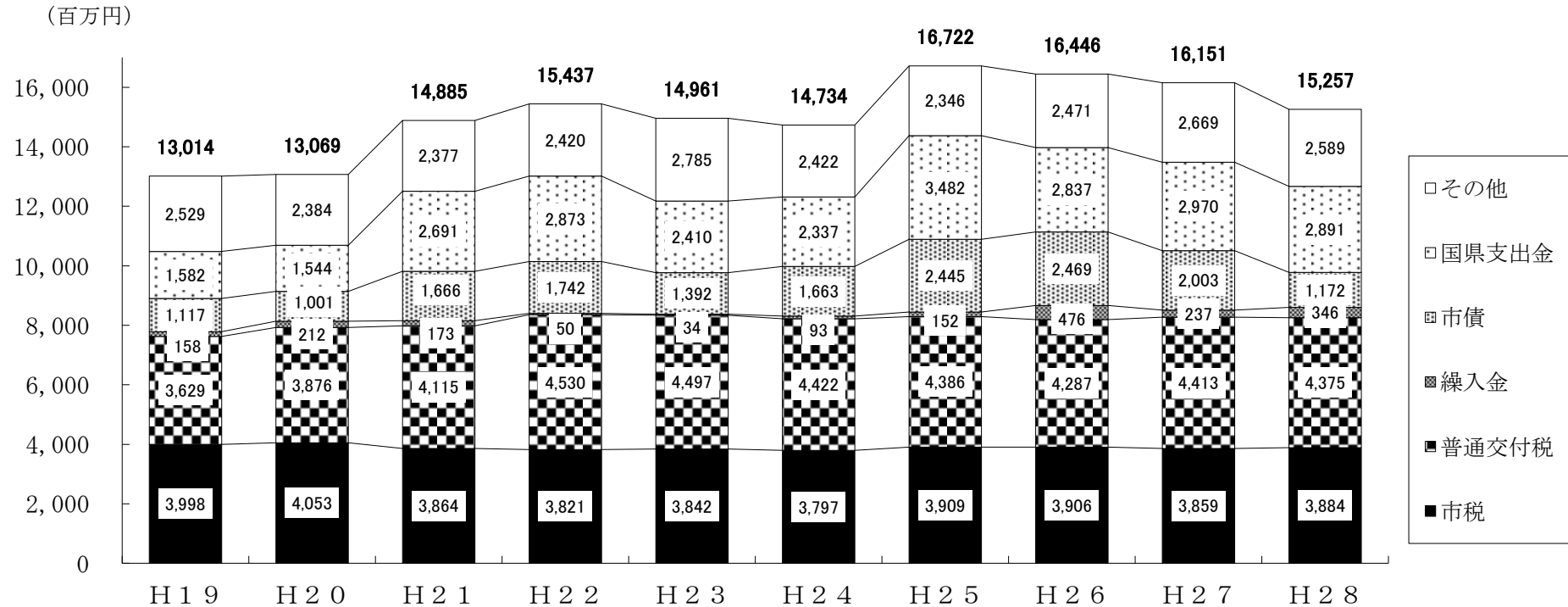
物件費は、のさか望洋荘解体事業や情報セキュリティ強化対策事業の増加等により、前年度に比べ142,291千円(7.7%)増加した。

補助費等は、国営両総土地改良事業負担金、プレミアム付商品券発行事業補助金の減少等により、前年度に比べ233,397千円(▲9.7%)減少した。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の減少等により、前年度に比べ109,882千円(▲7.3%)減少した。

投資的経費は、吉田小学校屋内運動場改築事業やアリーナ改修事業の増加があったものの、(仮称)合併記念公園整備事業や野田・栄小学校屋内運動場改築事業が終了等により、前年度に比べ902,071千円(▲36.8%)減少した。

④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



《概要》

市税は、平成21年度以降、景気の低迷により落ち込み傾向にあった。平成25・26年度には固定資産税、市たばこ税の増加などにより、39億円まで回復したが、平成27年度以降は38億円台に減少している。

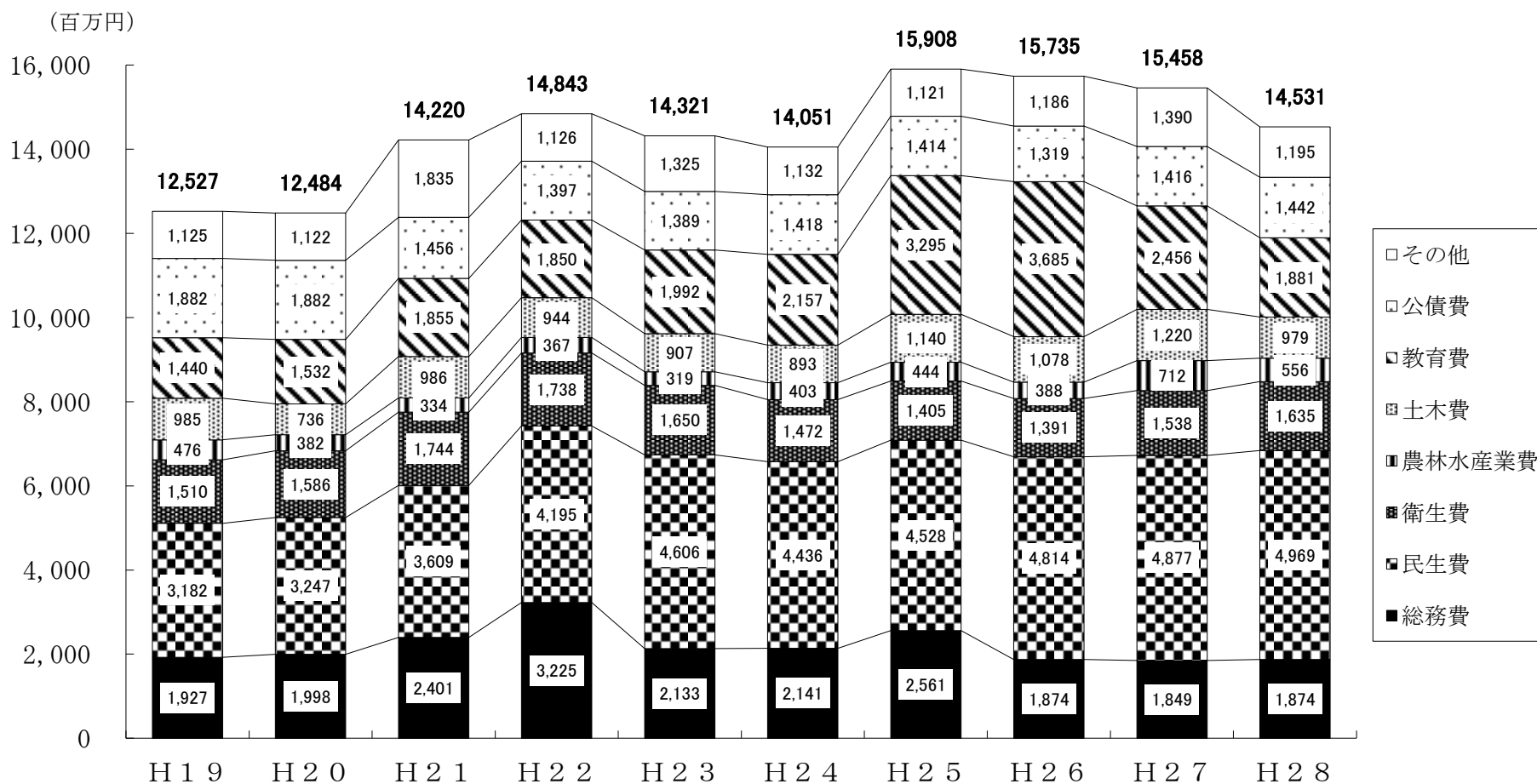
普通交付税は、平成20年度まで40億円を割る水準まで落ち込んでいた。平成21年度は41億円台、平成22年度は45億円台まで増加し、それ以降は減少傾向にあった。平成27年度においては、人口減少等特別対策事業費や公債費の増により、増加したが、平成28年度においては、国勢調査人口の減少や合併算定替の縮減開始等により、再び減少へと転じた。

繰入金は、財政調整基金残高の減少等に伴い平成19年度に大幅に減少し、平成21年度以降は普通交付税の増加もあり、低い水準を維持していた。平成26年度は国の経済対策に伴うふるさと振興基金の繰り入れにより大幅に増加した。また、平成28年度も財政調整基金の繰り入れにより前年度に比べ大幅に増加した。

市債は、平成18年度から平成20年度にかけて投資的経費を抑制したことで10億円前後で推移し、平成21年度以降は臨時財政対策債や合併特例事業債などが増加しており、特に平成25年度から平成27年度にかけては合併特例事業がピークを迎えたことから高い水準となった。平成28年度は大規模な合併特例事業の終了等により、大幅に減少した。

国庫支出金は、平成21年度と平成22年度に国の経済対策に伴い大幅に増加した。また、平成25年度以降は、国の経済対策に加えて小中学校の耐震化や合併特例事業等の実施に伴い、増加し、高い水準となっている。

⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



《概要》

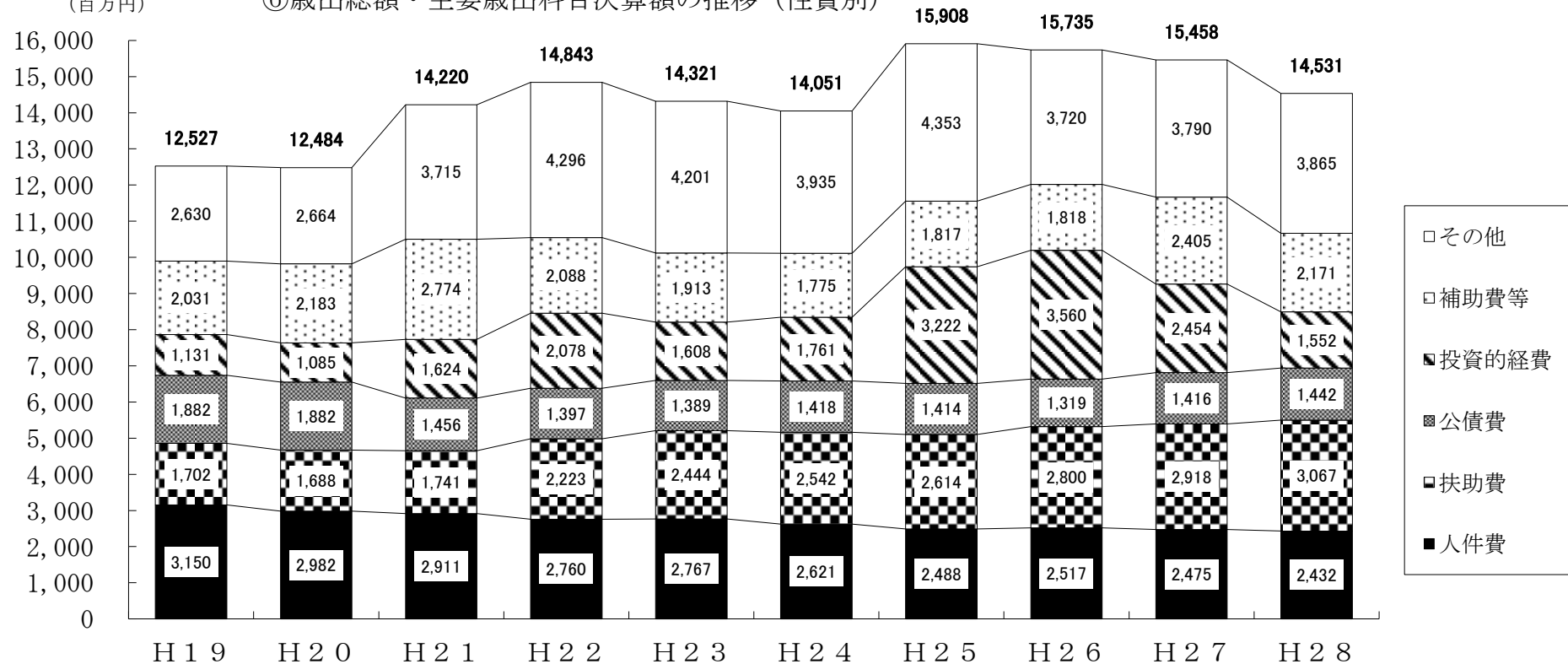
決算規模は、平成18年度から平成20年度までは120億円台で推移していたが、平成21年度以降は、国の経済対策に伴い140億円台に拡大した。平成25年度から平成27年度にかけては、特に合併特例事業の本格化に伴い、決算額が150億円台となった。平成28年度は、大規模な合併特例事業の終了等により、140億円台へと減少した。

民生費は、自立支援給付費、生活保護費などの増加により、平成23年度以降、決算額が大きくなった。さらに、平成26年度から平成28年度にかけては、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業等により、決算額が増加した。

土木費は、合併特例事業の実施等により、平成25年度以降は決算額が10億円超となった。平成28年度は、（仮称）合併記念公園整備事業の終了等により、前年度より決算額が減少した。

教育費は、平成21年度以降、学校施設の耐震化事業や学校給食センター建設事業等により決算額が大きくなっているが、平成28年度は、野田小学校・栄小学校屋内運動場改築事業が終了したこと等により、決算額が大幅に減少した。

(百万円) ⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移(性質別)



《概要》

人件費は、職員数の減などにより減少傾向にある。平成26年度は、平成25年度に実施した給与の臨時特例による給料削減が終了したことから増加となったものの、平成27年度以降は再び減少傾向にある。

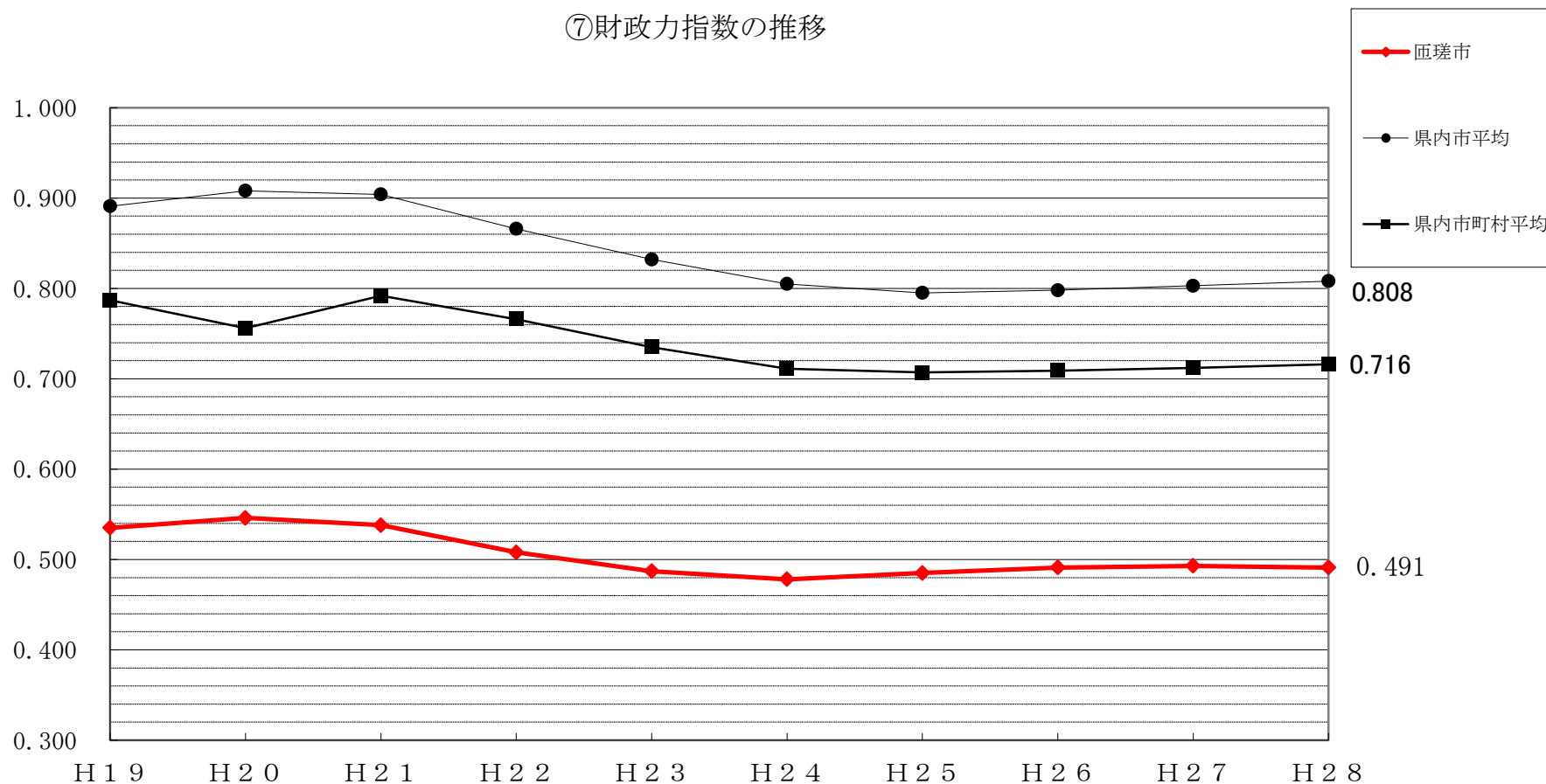
扶助費は、自立支援事業給付費、生活保護費の増などにより、年々増加している。また、平成22年度以降、児童手当及び子ども手当の支給額が増額されたことも増加の要因となっている。平成26年度以降も、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等により高い水準となっている。

公債費は、投資的経費が抑制されたことで、平成21年度に大きく減少して以降、ほぼ横ばいで推移してきたが、平成27年度以降は合併特例事業債や臨時財政対策債の償還額の増加等により、増加している。

投資的経費は、平成18年度から平成20年度まで抑制していた。平成21年度以降は合併特例事業が本格化したことで増加に転じた。平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例事業がピークを迎えたことに加え、国の経済対策に伴う事業も重なったことから高い水準になったものの、平成28年度は、大規模な合併特例事業の終了等により、減少した。

補助費等は、平成21年度に定額給付金給付事業に伴い一時的に大幅な増加となった。その後はほぼ横ばいが続いていたものの、平成27年度は国営両総土地改良事業負担金等の増加により、増加した。平成28年度は、病院事業会計補助金が増加となったものの、国営両総土地改良事業負担金の減少したこと等により、減少した。

⑦財政力指数の推移



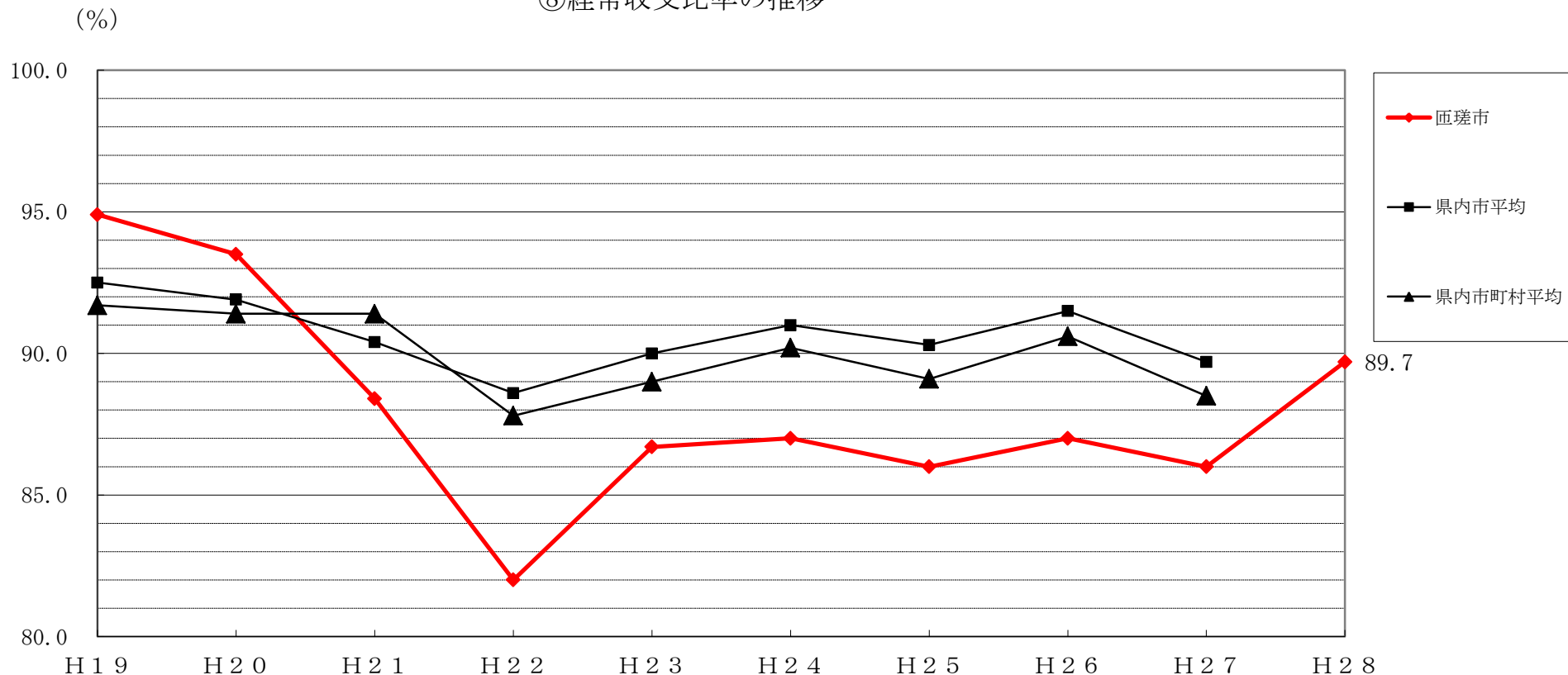
《概要》

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。

本市の財政力指数は県内の他市と比べると低い水準にあり、平成28年度は0.491となった。

⑧経常収支比率の推移



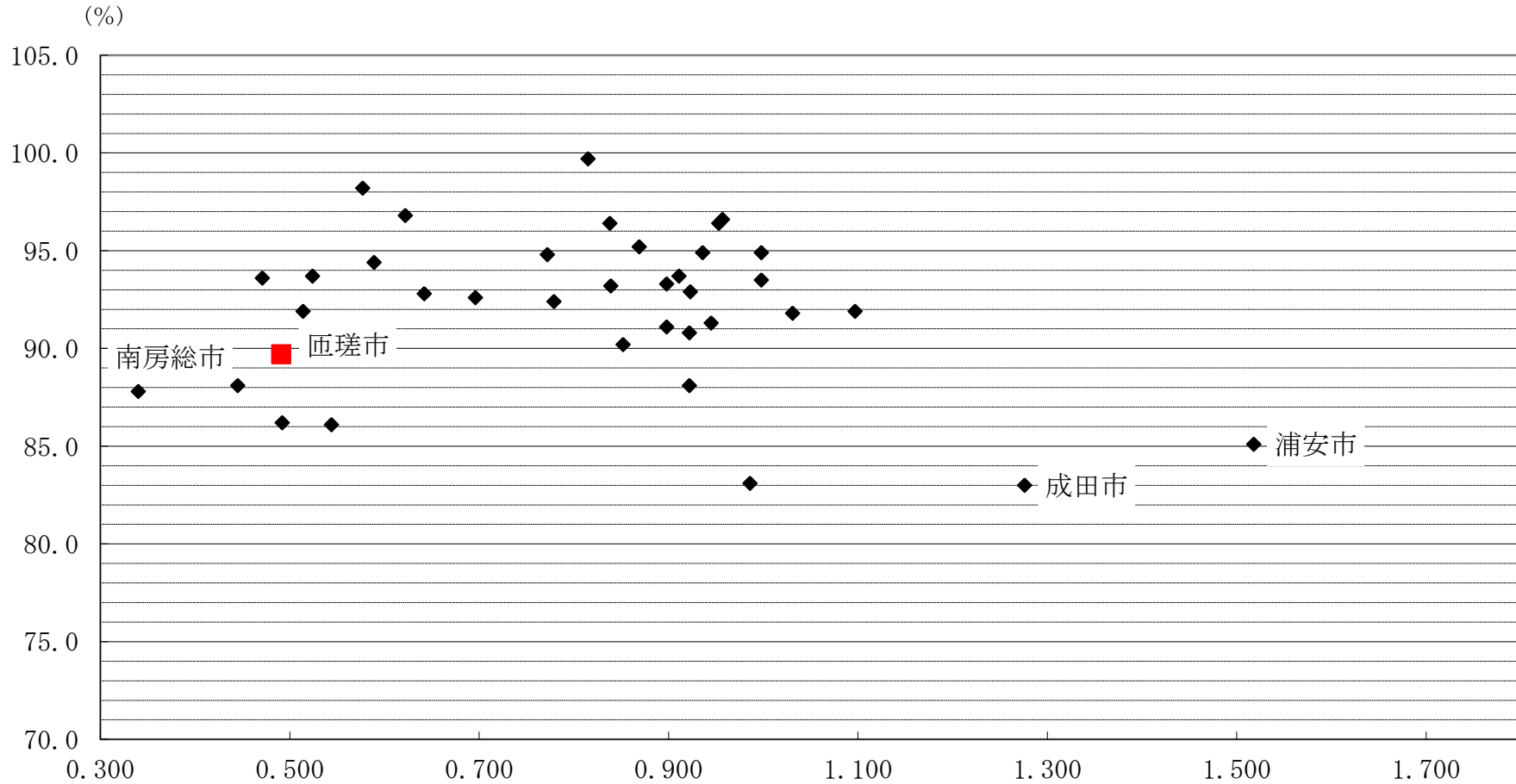
注：県内平均は未集計のため、平成27年度までの数値を掲載した。

《概要》

経常収支比率とは、市税や普通交付税、地方譲与税などの一般財源（経常一般財源）のうち、どのくらいの割合が人件費、公債費、維持補修費などの毎年度継続して支出しなければならない経費（経常経費）として使われているかを示す数値で、経常経費に充当された一般財源額を経常一般財源の総額で除して100を乗じたものである。なお、経常収支比率は市の場合では70%台が適正とされているが、県内市ではすべての団体において80%以上となっている。

本市の経常収支比率は平成17年度に99.9%となったものの、平成18年度以降は改善に転じ、平成21年度以降は80%台になった。平成28年度は、経常的な補助費等や維持補修費等が増加した中、臨時財政対策債や地方消費税交付金、普通交付税等の経常一般財源が減少したことで、前年度に比べ3.7ポイント悪化した。

⑨県内37市における経常収支比率・財政力指数散布図

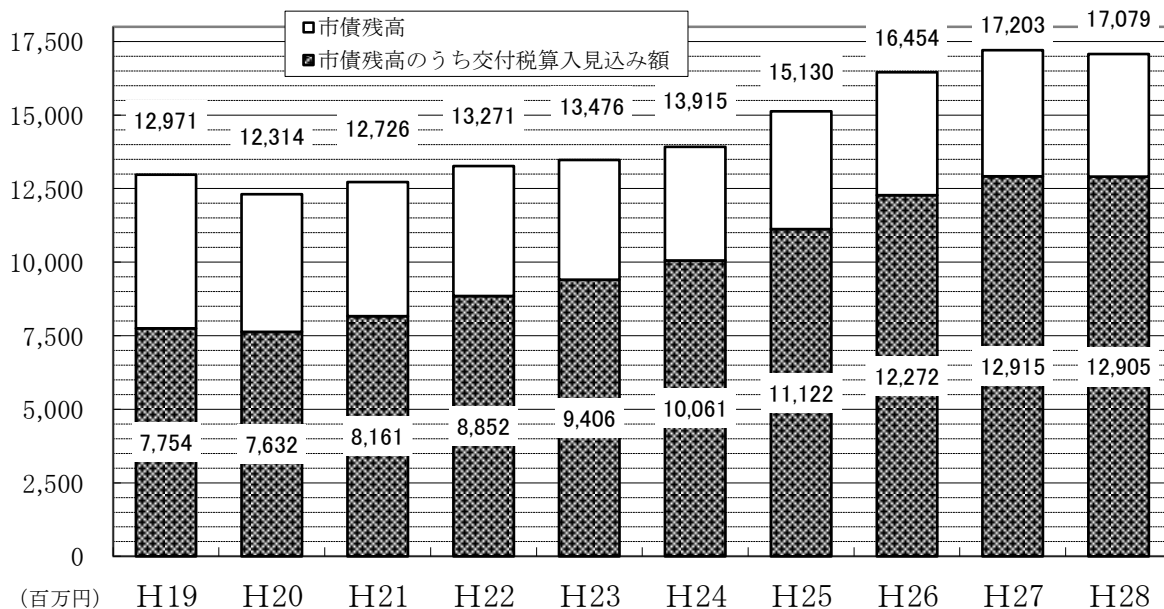
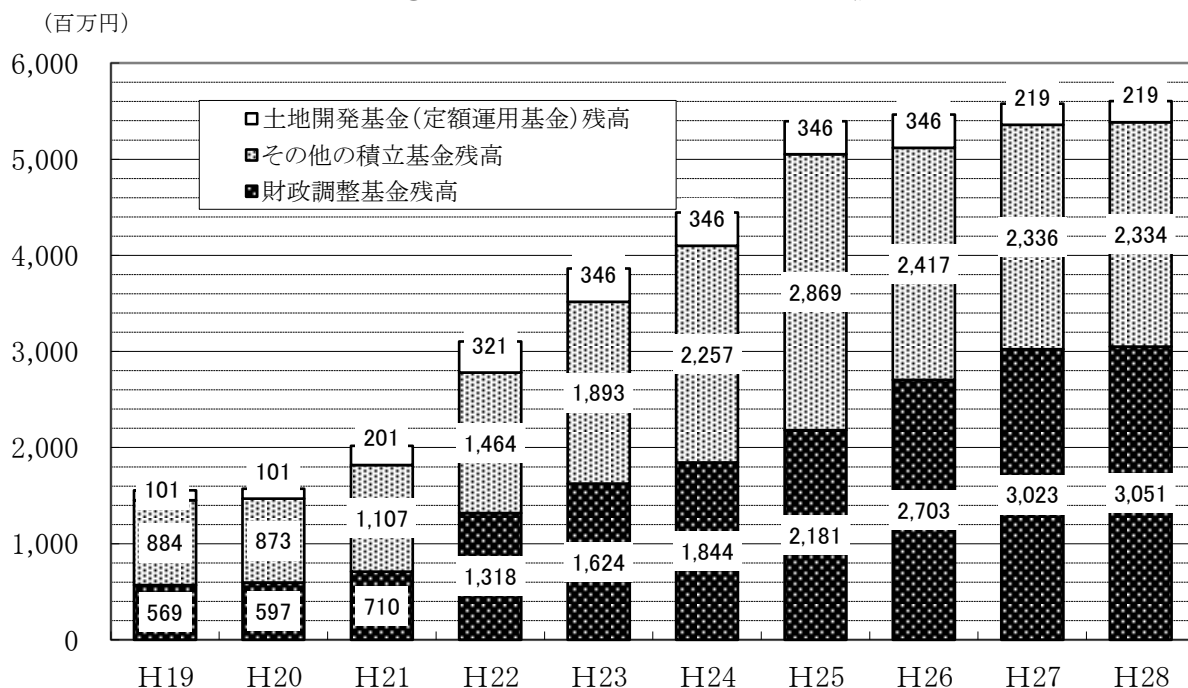


《概要》

この散布図は横軸が財政力指数、縦軸が経常収支比率を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、弾力的な財政運営が可能な団体であることを示している。

本市の平成28年度の財政力指数は0.491で下から4番目、経常収支比率は89.7%で上から9番目である。財政力は乏しいものの、財政力に見合った財政運営を行うことで、財政運営の硬直度は県内37市の中で低い水準にあることができる。

⑩各種基金及び市債残高の推移



《概要》

各種基金のうち財政調整基金の残高は、平成21年度までは10億円以下で推移していたが、平成22年度以降は、財政基盤の強化への取組み等により着実に積み立てをしているため、増加し、平成28年度末には30億5千1百万円となった。

市債残高は、平成19年度から平成20年度にかけては投資的経費の抑制による借入の減少に伴い、減少傾向にあったが、平成21年度から平成27年度にかけては臨時財政対策債や合併特例事業債の借入の増加に伴い、増加してきていた。しかし、地方道路等整備事業債の償還終了や合併特例事業債の借入の減少等により、市債残高は減少に転じ、平成28年度末は170億7千9百万円となった。

また、市債残高のうち交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例事業債の占める割合が増加しているため、市債残高のうち交付税算入見込み額の占める割合は年々上昇しており、平成28年度末には75.6%となった。

⑪ 最近 15 年 間 の 財 政 状 況

単位：千円

		歳出決算額	実質収支	市(町)税	普通交付税+ 臨時財政債 対策債	国・県 支出金	財政調整 基金繰入額	財政調整 基金残高	市(町)債 借入額	市(町)債 残高	人件費	公債費	経常的 繰出金	投資的経費	財政力 指数	経常収 支比率 (%)
平成14年度	八日市場市	10,433,265	540,357	3,010,623	3,539,642	1,021,972	392,133	947,586	1,105,602	11,220,577	2,444,335	1,377,556	563,797	1,610,362	0.472	91.5
	野 栄 町	3,275,970	153,717	720,792	1,525,697	264,629	40,000	597,638	333,400	2,290,259	1,035,081	360,615	185,322	501,347	0.349	84.3
	計	13,709,235	694,074	3,731,415	5,065,339	1,286,601	432,133	1,545,224	1,439,002	13,510,836	3,479,416	1,738,171	749,119	2,111,709	0.440	89.7
平成15年度	八日市場市	10,384,113	659,219	2,868,608	3,633,224	1,138,585	638,130	579,666	1,276,700	11,283,450	2,418,899	1,493,622	519,893	1,348,822	0.484	92.3
	野 栄 町	3,324,131	98,687	683,843	1,492,711	289,189	5,002	592,719	499,400	2,504,281	1,027,756	347,075	194,554	515,900	0.364	87.0
	計	13,708,244	757,906	3,552,451	5,125,935	1,427,774	643,132	1,172,385	1,776,100	13,787,731	3,446,655	1,840,697	714,447	1,864,722	0.453	91.0
平成16年度	八日市場市	10,239,136	481,577	2,896,462	3,259,800	1,109,563	250,000	668,705	952,500	10,976,503	2,356,898	1,517,967	611,511	1,194,682	0.500	96.9
	野 栄 町	3,597,280	95,671	679,997	1,259,509	285,297	300,000	432,719	551,500	2,781,984	1,035,345	330,132	217,736	655,020	0.389	96.4
	計	13,836,416	577,248	3,576,459	4,519,309	1,394,860	550,000	1,101,424	1,504,000	13,758,487	3,392,243	1,848,099	829,247	1,849,702	0.473	96.8
平成17年度	匝 瑛 市	14,371,924	431,198	3,605,288	4,310,717	1,383,309	850,000	569,028	1,764,700	14,077,377	3,524,889	1,736,268	863,621	1,797,397	0.491	99.9
平成18年度	匝 瑛 市	12,857,599	624,771	3,692,368	4,392,919	1,413,546	390,000	394,628	900,200	13,486,912	3,326,938	1,764,735	807,066	1,202,237	0.513	94.9
平成19年度	匝 瑛 市	12,527,465	451,998	3,998,176	4,074,256	1,587,937	139,519	568,966	1,024,171	12,971,474	3,150,394	1,789,769	805,415	1,131,434	0.535	94.9
平成20年度	匝 瑛 市	12,483,917	495,599	4,052,563	4,292,868	1,559,784	200,000	596,828	916,172	12,314,351	2,981,686	1,797,248	918,342	1,085,366	0.546	93.5
平成21年度	匝 瑛 市	14,220,252	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	匝 瑛 市	14,842,849	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0
平成23年度	匝 瑛 市	14,321,269	549,666	3,842,266	5,220,524	2,439,593	0	1,624,287	1,392,149	13,476,211	2,766,500	1,388,839	1,090,418	1,607,585	0.487	86.7
平成24年度	匝 瑛 市	14,051,480	612,411	3,797,145	5,131,547	2,403,579	55,704	1,844,078	1,662,668	13,915,352	2,621,032	1,417,623	1,105,404	1,760,622	0.478	87.0
平成25年度	匝 瑛 市	15,908,153	750,892	3,909,489	5,096,210	3,502,468	0	2,181,101	2,445,346	15,130,166	2,488,421	1,413,877	1,141,356	3,221,613	0.485	86.0
平成26年度	匝 瑛 市	15,735,402	634,509	3,905,823	4,949,102	2,853,352	0	2,703,162	2,468,730	16,453,927	2,517,497	1,319,486	1,180,338	3,560,147	0.491	87.0
平成27年度	匝 瑛 市	15,458,462	651,162	3,859,464	5,049,801	2,986,894	0	3,023,031	2,003,298	17,202,657	2,475,319	1,416,475	1,287,778	2,454,447	0.493	86.0
平成28年度	匝 瑛 市	14,531,064	650,593	3,883,867	4,912,501	2,907,170	300,000	3,050,773	1,172,427	17,079,021	2,432,288	1,442,452	1,315,102	1,552,376	0.491	89.7